

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 fonfun	上場取引所 東
コード番号 2323	URL <a href="https://www.fonfun.co.jp/">https://www.fonfun.co.jp/</a>
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 水口 翼
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 コーポレートソリューショングループ長	(氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511
配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 有
決算説明会開催の有無	: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	235	36.8	49	132.4	40	324.3	40	370.9	40	△20.7
2024年3月期第1四半期	172	—	21	—	9	—	8	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 12.21	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 15.40	円 銭 —

(注1) 調整後営業利益 (EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+減価償却+株式報酬費用

(注2) 2024年3月期第1四半期の四半期純利益には、子会社株式会社FunFusionとの合併による抱合せ株式消滅差益の特別利益の計上額42百万円を含んでおります。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,080	百万円 662	% 60.9
2024年3月期	百万円 1,008	百万円 621	% 61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 658百万円 2024年3月期 617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269	81.4	133	79.1	163	77.6	147	116.0	42.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。業績予想の修正については、本日(2024年8月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。1株当たり当期純利益は、2024年8月19日に予定しております第三者割当増資による発行済株式数増加の影響を織り込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,380,920株	2024年3月期	3,380,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	46,101株	2024年3月期	45,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,334,883株	2024年3月期1Q	3,335,544株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れ、経済活動の正常化が進む中、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、世界的なインフレ圧力や地政学的リスクの高まり、為替相場の変動など、依然として不透明感が残る状況が続きました。国内消費は持ち直しの動きを見せ、企業の設備投資にも前向きな姿勢が見られましたが、原材料価格の高騰や人手不足の問題など、企業を取り巻く環境には課題も残りました。

このような状況下、当社を取り巻く環境に関しては、スマートフォンの契約数は微増の状況が続いております。2024年3月末における携帯電話の契約数は2億2,186万件(前年同期比5.3%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

SMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、市場規模は急速な広がりを見せております。国内SMS市場全体で44.6億通、2023年度から2028年度までの年平均成長率は26.4%に達するという調査結果(「ミックITレポート 2024年1月号」(ミック経済研究所))があり、SMS市場は、今後も高い成長を続けていくものと予測されております。

このような状況の中、当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

#### 【当第1四半期累計期間の実績】

以上の方針のもと、当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期累計期間より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」から、「クラウドソリューション事業」「DXソリューション事業」のセグメントに変更しております。

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
売上高	172百万円	235百万円	63百万円	36.8%
営業利益	9百万円	40百万円	31百万円	324.2%
経常利益	8百万円	40百万円	32百万円	370.9%
四半期純利益	51百万円	40百万円	△10百万円	△20.7%

売上高は、前年同期比36.8%増の235百万円となりました。営業利益は、売上高の増収により前年同期比324.3%増の40百万円、経常利益は370.9%増の40百万円となりました。四半期純利益は、子会社吸収合併による抱合せ株式消滅差益42百万円が特別利益として計上されていた前期に比べ20.7%減の40百万円となりました。

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

## (セグメント別売上高)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
クラウドソリューション事業	139百万円	163百万円	23百万円	17.1%
DXソリューション事業	32百万円	72百万円	39百万円	120.9%
合計	172百万円	235百万円	63百万円	36.8%

## (セグメント別営業利益)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
クラウドソリューション事業	30百万円	54百万円	24百万円	79.0%
DXソリューション事業	13百万円	22百万円	8百万円	68.9%
調整額	△34百万円	△36百万円	△2百万円	6.0%
合計	9百万円	40百万円	31百万円	324.2%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

## ① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期比17.1%増の163百万円となりました。セグメント利益は、売上高の拡大により、前年同期比79.0%増の54百万円となりました。

## ② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期比120.9%増の72百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の拡大により、前年同期比68.9%増の22百万円となりました。

## (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当四半期累計期間末における総資産は1,080百万円となり、前事業年度末に比べ、71百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加32百万円、現預金の増加15百万円、売掛金の増加5百万円等であります。

負債の部は418百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加14百万円、買掛金の増加14百万円、未払金の増加3百万円、賞与引当金の減少4百万円、受注損失引当金の減少3百万円等であります。

純資産は662百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円の増加となっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日(2024年8月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	677,930	693,826
売掛金	123,769	129,018
仕掛品	380	2,385
その他	12,386	24,301
貸倒引当金	△645	△645
流動資産合計	813,822	848,886
固定資産		
有形固定資産	3,128	2,771
無形固定資産		
のれん	124,948	157,606
商標権	1,268	1,192
ソフトウェア	155	138
無形固定資産合計	126,372	158,937
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
繰延税金資産	27,560	27,560
長期未収入金	774,316	773,976
その他	21,541	26,207
貸倒引当金	△774,316	△773,976
投資その他の資産合計	65,202	69,868
固定資産合計	194,702	231,577
資産合計	1,008,524	1,080,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,292	55,532
1年内返済予定の長期借入金	63,761	78,436
未払法人税等	290	362
賞与引当金	4,144	—
未払金	21,515	24,795
受注損失引当金	3,005	—
その他	46,917	47,348
流動負債合計	180,924	206,475
固定負債		
長期借入金	185,515	190,571
退職給付引当金	20,352	21,068
固定負債合計	205,867	211,639
負債合計	386,792	418,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	85,650	126,394
自己株式	△175,176	△175,304
株主資本合計	617,773	658,389
新株予約権	3,958	3,958
純資産合計	621,732	662,348
負債純資産合計	1,008,524	1,080,463

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	172,339	235,685
売上原価	63,309	115,941
売上総利益	109,029	119,744
販売費及び一般管理費	99,401	78,894
営業利益	9,628	40,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	3
貸倒引当金戻入額	330	340
その他	32	298
営業外収益合計	372	642
営業外費用		
支払利息	1,171	632
その他	162	43
営業外費用合計	1,333	675
経常利益	8,667	40,816
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,771	—
特別利益合計	42,771	—
税引前四半期純利益	51,439	40,816
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純利益	51,366	40,743

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,659	32,680	172,339	—	172,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,659	32,680	172,339	—	172,339
セグメント利益	30,420	13,403	43,824	△34,195	9,628

(注) セグメント利益の調整額△34,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,490	72,195	235,685	—	235,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,490	72,195	235,685	—	235,685
セグメント利益	54,454	22,635	77,090	△36,240	40,849

(注) セグメント利益の調整額△36,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年9月に公表した新中期経営計画「プロジェクト フェニックス」に基づき、既存事業であるSMS事業、リモートソリューション事業並びにDX事業の事業拡大を推進し企業価値の向上に努めております。経営資源の配分、類似性・関連性に基づき、既存プロダクトを中心とした事業を「クラウドソリューション事業」として集約し、今後のコア事業となるDX事業を「DXソリューション事業」として2つの区分に変更することといたしました。

当該変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」としていたものを「クラウドソリューション事業」とし、前事業年度において「受託開発ソフトウェア事業」としていたものを「DXソリューション事業」としております。また、前事業年度において「その他」に含まれていた事業は、「クラウドソリューション事業」と「DXソリューション事業」にそれぞれ含まれております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DXソリューション事業」において、株式会社ゼロワンからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。

す。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間に置いて41百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,204千円	450千円
のれんの償却額	10,566千円	8,341千円

(持分法損益等)

	前第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,422 "	15,489 "

  

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△163千円	△120千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロワン(以下「ゼロワン社」といいます)が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、2024年4月1日に実施いたしました。

#### 1. 事業譲受の理由

当社は、2023年9月25日に開示しました新中期経営計画(対象期間:2023年10月~2026年3月)において、テックカンパニーとして再成長するための基盤強化に重点を置いています。ゼロワン社の提供するノーコード業務アプリ開発SaaS事業は顧客のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進において、システム開発の生産性を大幅に向上させることが期待できるソリューションです。CRM領域でも多数の運営実績を持つことから当社のSMS事業との高いシナジー効果も望めるものであります。SaaS型のサービス提供に加え、業務コンサルティング、インテグレーションを組み合わせる顧客の業務課題解決の支援を行っており、当社が掲げる新中期経営計画の一つの軸としてDX事業の拡大、及び業績面においても大きく寄与すると判断し、交渉の末、同事業を譲り受けることに合意いたしました。

## 2. 事業譲受の概要

## (1) 譲受事業の内容

ゼロワン社が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業、及び当該事業に従事する従業員等の受入

## (2) ノーコード業務アプリ開発SaaS事業の経営成績

	ノーコード業務アプリ開発SaaS事業 (2023年8月期実績)	事業計画 (2025年3月期見込み)
売上高	237百万円	114百万円
営業利益	△44百万円	4百万円
経常利益	△48百万円	4百万円

## (3) ノーコード業務アプリ開発SaaS事業の資産、負債の項目及び金額

本事業譲受において、譲受対象の資産は営業権となり、債権債務の承継はありません。

## (4) 譲受価額及び決済方法

譲受価格 41百万円

決済方法 現金による決済

## (5) 資金調達の方法

手元資金により決済しております。なお、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は実施していません。

## 3. 相手先の概要

(1)	名称	株式会社ゼロワン	
(2)	所在地	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番6号JProie恵比寿1F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一岡 亮大	
(4)	事業内容	ノーコード業務アプリ開発SaaSの開発・運営	
(5)	資本金	100百万円	
(6)	設立年月日	2015年10月15日	
(7)	直近事業年度の純資産	△50百万円	
(8)	直近事業年度の総資産	75百万円	
(9)	大株主及び持株比率	一岡 亮大 (54.95%)、StarshotPartners 合同会社 (17.58%)、株式会社IMYR(10.99%)、他	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

## 4. 財務諸表に含まれている非取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

41百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当事業年度の開始の日であるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (持分取得による完全子会社化)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を運営する合同会社selfree(以下「selfree社」といいます)の全持分を取得しselfree社を完全子会社とすることについて決議しており、2024年7月1日に実施いたしました。

## 1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
 被取得企業の名称 合同会社selfree  
 事業の内容 企業向けクラウド電話事業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 クラウドソリューション事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、クラウドソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日  
 2024年7月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
 現金を対価とする持分取得
- ⑤ 取得する議決権比率  
 100%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447百万円
取得原価		447百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業仲介手数料等	31百万円
企業価値算定等費用	1百万円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額  
 447百万円  
 なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因  
 主として合同会社selfreeが企業向けクラウド電話システム事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
 10年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

結合日時点における算定が困難であるため、記載しておりません。

## 6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (資金の借入)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、上記selfree社の持分取得に係る資金の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年7月1日に実行いたしました。

(1)	借入金	株式会社みずほ銀行
(2)	使途	合同会社selfree買収費用
(3)	借入金額	479百万円
(4)	借入金利	基準金利+1.15%
(5)	借入実行日	2024年7月1日
(6)	返済期限	2029年7月31日
(7)	担保の有無	無

## (株式取得による完全子会社化)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けDX・AI推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社(以下「グルーコード社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

## 1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 グルーコードコミュニケーションズ株式会社  
事業の内容 企業向けDX・AI推進事業
- ② 企業結合を行った主な理由  
受託開発を補完するSES事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグルーコード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後のM&A候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であり、DXソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日  
2024年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得する議決権比率  
100%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 1百万円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額  
566百万円  
なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因  
主としてグルーコード社が企業向けDX・AI推進事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

結合日時点における算定が困難であるため、記載しておりません。

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、上記グルーコード社の株式取得に係る資金の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年8月1日に実行いたしました。

(1)	借入金	株式会社徳島大正銀行
(2)	用途	グルーコードコミュニケーションズ株式会社買収費用
(3)	借入金額	400百万円
(4)	借入金利	基準金利+0.8%
(5)	借入実行日	2024年8月1日
(6)	返済期限	2031年7月31日
(7)	担保の有無	無

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、飲食店向け日次決算プラットフォームのSaaS事業を営む株式会社イー・クラウドサービス(以下「イー・クラウド社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社イー・クラウドサービス  
事業の内容 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業
- ② 企業結合を行った主な理由  
イー・クラウド社は、当社がM&A戦略における注力領域のひとつであるフードテック領域に位置づけられ、また店舗人材の勤怠管理ソリューションを有しており、業界特化型のHRテック領域もカバーしているため。
- ③ 企業結合日  
2024年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得する議決権比率  
100%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額  
49百万円
- ② 発生原因  
主としてイー・クラウド社が飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
結合日時点における算定が困難であるため、記載しておりません。

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(第三者割当増資による株式発行)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しました。

#### 1. 第三者割当増資の概要

払込期日	2024年8月19日
発行新株式数	普通株式 168,100株
発行価額	1株につき 金892円
調達資金の額	149百万円
増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 74百万円 (1株につき446円) 資本準備金 74百万円 (1株につき446円)
募集又は割当方法(割当予定先)	Mandarin Orange合同会社に対する第三者割当の方法によります。
その他	本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

#### 2. 第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前の発行済株式総数 (2024年6月30日現在)	3,380,920株 (増資前の資本金の額 100百万円)
増資による増加株式数	普通株式 168,100株 (増加する資本金の額 74百万円)
増資後の発行済株式総数	3,549,020株 (増資後の資本金の額 174百万円)

(注)増資後の発行済株式総数及び資本金の額は、増資前(2024年6月30日現在)の発行済株式総数及び資本金の額に、第三者割当増資による増加株式数及び増加する資本金の額をそれぞれ加えて算出したものです。

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、2024年9月30日を効力発生日として、完全子会社の合同会社 selfree（以下「selfree社」）、グルーコードコミュニケーションズ株式会社（以下「グルーコード社」）、株式会社イー・クラウドサービス（以下「イー・クラウド社」）を、吸収合併することを決議し、2024年8月13日付で合併契約を締結しました。

## 1. 合併の目的

selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社は、2024年7月～8月にM&Aを通じて当社の完全子会社となっております。当社グループは、2023年9月25日開示の新中期経営計画において、「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指すことを基本方針としており、クラウドソリューション事業とDXソリューション事業を運営する親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現し、さらなる事業拡大を加速してまいります。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

当社ならびにselfree社、グルーコード社、イー・クラウド社での取締役会決議日 2024年8月13日

合併契約締結日 2024年8月13日

実施予定日（効力発生日）2024年9月30日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社においては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

### (2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社を消滅会社とする吸収合併です。

### (3) 本合併に関わる割り当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割り当ては行われません。

### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社		吸収合併消滅会社					
①名称	株式会社fonfun		合同会社selfree		グルーコードコミュニケーションズ株式会社		株式会社イー・クラウドサービス	
②本店所在地	東京都渋谷区 笹塚二丁目1番6号		東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号		北海道札幌市中央区南 1西5-7		北海道札幌市中央区通 西1-14-2	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 水口 翼		代表社員 株式会社fonfun		代表取締役 水口 翼		代表取締役 水口 翼	
④事業内容	クラウド ソリューション事業 DXソリューション 事業		クラウド電話 システム事業		エンジニア 派遣事業		飲食店向けクラウド サービス事業	
⑤資本金	1億円		150万円		2,500万円		10万円	
⑥設立年月日	1997年3月3日		2006年7月13日		2017年2月7日		2024年2月6日	
⑦発行済株式数	3,380,920株		1,400株		10,026株		10株	
⑧決算期	3月31日		3月31日		12月31日		12月31日	
⑨大株主及び 持ち株比率	株式会社武蔵野	39.5%	株式会社 fonfun	100.0%	株式会社 fonfun	100.0%	株式会社 fonfun	100.0%
	株式会社サイブリッジ	15.1%						
	賀川正宣	3.9%						
	株式会社E G I J	3.1%						
	株式会社S B I 証券	2.6%						
	2024年3月31日現在				2024年7月1日現在		2024年8月1日現在	
⑩直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2024年3月期)								
	<連結・日本基準>		<単体・日本基準>		<単体・日本基準>		<単体・日本基準>	
純資産	621百万円		95百万円		50百万円		—	
総資産	1,008百万円		143百万円		104百万円		—	
1株当たり 純資産	185.24円		—百万円		4,987円		—	
売上高	699百万円		193百万円		396百万円		—	
営業利益	74百万円		41百万円		7百万円		—	
経常利益	92百万円		46百万円		9百万円		—	
当期純利益	百万円		32百万円		9百万円		—	
1株当たり 当期純利益	20.43円		—		897円		—	

合同会社selfreeは株式を発行していないため、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を記載しておりません。

株式会社イー・クラウドサービスは確定した最終事業年度はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、資本金、代表者の役職・氏名、発行済株式数及び決算期に変更はありません。